

小学校英語：これからの教員研修のあり方

川 上 典 子

キーワード：高学年必修化、指導目標、コミュニケーション能力、学級担任、
教員研修

1. はじめに

小学校英語は、本格的には平成14年度より新設科目の「総合的な学習の時間」の中に導入され始めた。翌年、平成15年3月に文部科学省より「英語が使える日本人の育成のための行動計画」が出された。その中に英語でのコミュニケーション能力を伸ばすために中学校、高等学校での目標の明確化がなされ、その対策として授業の改善や指導力の向上、学習者のモチベーション向上などの他、小学校英語についても明記され、小学校での英語教育が市民権を得たように見えた。しかし、文部科学省が小学校英語の促進のための具体策を打ち出すまでにかなりの時間を要し、今年（平成19年）の秋、中央教育審議会（以下、中教審）教育課程部会の「審議のまとめ」によようやく、5・6年生で各年間35時間の外国語活動（仮称）を必修化することが出され、平成21年度から移行措置に入り、平成23年度より新学習指導要領の中で実施されることになった。

現在多くの小学校で行われている英語活動は、「総合的な学習の時間」という科目の中で行われ、その科目の性格上、扱う内容は小学校の自由裁量であるため、英語活動の実施率は9割を超えているが、時間数も内容もばらばらの状態で放置されている。この状態では中学校への円滑な接続が難しく、また、義務教育の中で教育の機会均等を確保すべきであることを今回の必修化の理由としている。今回の必修化によってどの公立小学校も一定時間を英語活動に確保することができるようになる。

文部科学省は小学校での外国語活動（仮称）の必要性を中教審教育課程部会

「審議のまとめ」（2007年11月7日）において「知識には国境がなく、グローバル化が一層進む『知識基盤社会』の時代」に対応するためと述べている。実際に国境を越えて人や情報資が行き交う今の時代に求められるのは、必要な情報を正確に受信し、伝えたい内容を相手に伝わるように発信することである。しかも、このグローバル化はスピード化とともに進んでいる。海外の国々ではこの対応はかなり早く、特に近隣のアジア諸国では、多くの国が小学校低学年から英語を必修教科としている。

韓国では1997年に3年生から導入された。3・4年生には週1時間、5・6年生には週2時間、学級担任が中心に英語を教えている。各学年1冊ずつ検定教科書が用意され、CDなどの音声教材も付いている。教師に対してはDVDの画像などの教具や研修体制等、行政のバックアップがかなりなされているようだ。そして、今後は1年生から導入する可能性もあるようである。台湾では1998年に一部の地域で導入され、2001年には全国で5・6年生が週2時間必修になり、2003年には学年が下がり3年生から、台北などでは1年生から行われている。中国でも2001年から、大都市を中心に段階的に必修化を開始した。イギリスの植民地化を免れて英語が外国語であるタイでも1996年から必修化が始まっている。アジア諸国に限らず、早い時期での外国語教育、特に英語教育の導入はグローバルな動きであると言える。EUでは、初等教育から外国語教育を推進し、母語以外2言語を学ぶようになっており、その外国語の多くが英語を選択している。こうした海外の動きを見ると、日本の小学校で5・6年生合わせて英語活動の70時間が確保されるようになると言っても、国際的には大変遅い導入でしかも時間数はかなり少ないことになる。今の小学生が、10数年後に国際舞台に出て対等の語学力で話し合えるのかどうか、将来を見据えて今回の必修化を日本人の英語力向上の一步にしていく必要がある。

しかし、教育は単純に時間数だけで国際比較はできないだろう。質の問題が大きく関係するからだ。質について具体的に考えてみると、指導者、指導内容、指導方法、教材教具などが挙げられる。日本の小学校英語における指導者としては、今回の中教審教育課程部会審議のまとめにおいて、これまで同様、学級

担任を中心にして、ALT（外国語指導助手）や英語が堪能な地域の人材等とのチーム・ティーチングで教えるとしている。指導内容については、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から、共通の内容を示し、また、国としての共通教材を提供するとしている。いずれも迅速に整える必要があるが、中でも指導者の問題が、早急に動くべき大きな課題だと思われる。高学年の学級担任に年間35時間の授業を行うという負担を強いることであり、その指導力を研修でつけてもらうにはかなりの時間と労力を強いることだからだ。指導者に関する研修は、今年（平成19年）10月より指導者養成研修が全国各地で実施されている。この研修に参加した各都道府県の指導主事等がその研修内容を持ち帰り、各都道府県の小学校教師を集めて研修を行い全国へ広げて行く計画のようである。

拙稿（2005）に述べたように、小学校における学級担任の役割は大きく、授業においてその担任が熱意を持って楽しく授業を展開できるかどうか、児童が英語活動を楽しみと感じ、積極的に英語活動に関われるかどうかの一つの鍵となる。その授業作りのノウハウやある程度の英語を理解し児童の前で英語を使うことができる英語力を身につけてもらうための研修の意義は大きい。本稿では、この教員研修に関して、今後限られた時間の中で最大限の効果をあげることができるように、教員研修に盛り込むべき内容、形態を検討したい。その際、まず、文部科学省の掲げる小学校英語の目標を押さえた上で教員に求められる能力を探る。また、本学で行った小学校教員向けの研修会の実践とその時に寄せられた要望や意見等から教師側のニーズを探り、この2つを材料に効果的な教員研修のあり方を探りたい。

2. 英語活動を担当する学級担任として求められる能力

2.1 小学校英語活動の目標

小学校英語の必修化に向けての目標や内容は、2001年に文部科学省より出された『小学校英語活動実践の手引』（以下、『手引』）に書かれていることから何か変化しているのだろうか。最新の動向は、前述の通り、中教審教育

課程部会「審議のまとめ」（2007年11月8日）であるが、そこで出された小学校における外国語活動（仮称）については前年3月に出された中教審外国語部会の「小学校における英語教育について」を基にしている。目標や内容については後者の方が詳しいので、まず中教審外国語部会によって出された目標を見てみたい。それによると、小学校の英語教育を今後充実させていく背景として、「小学生の柔軟な適応力がコミュニケーションへの積極的な態度の育成や英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむことに適している」ことと、「グローバル化が進展する中でその必要性が高まっており、国際的にも急速に導入が進められている」ことを挙げている。また、多くの小学校で英語活動が行われているが、「教育の機会均等の確保」という観点から内容や時間数のばらつきを少なくし、共通の基盤を提供することで中学校教育との接続を円滑にすることも必要であるとしている。

小学校段階の英語教育の目標としては、次の2つの考え方が出されている。

- 1) 小学校段階では、音声を柔軟に受け止めるのに適していることなどから、音声を中心とした英語のコミュニケーション活動や、ALT（外国人指導助手）を中心とした外国人との交流を通して、音声、会話表現、文法などのスキル面を中心に英語直の向上を図ることを重視する考え方（英語のスキルをより重視する考え方）
- 2) 小学校段階では、言語や文化に対する関心や意欲を高めるのに適していることなどから、英語を使った活動をするを通じて、国語や我が国の文化を含め、言語や文化に対する理解を深めるとともに、ALTや留学生などの外国人との交流を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際理解を深めること重視する考え方（国際コミュニケーションをより重視する考え方）

「国際コミュニケーション」という言葉は耳慣れないが、その内容は「積

極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」と「国語や我が国の文化を含め、言語や文化に対する理解」や「交流」を「国際理解」という言葉で括り、この2つのキーワードを合成した言葉ということになる。そして、この2つの考え方のうち、後者を基本とするとした上で、前者の「英語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ、聞く力を育てることなどは、教育内容として適当と考えられる」としている。つまり、この2つは相対してシーソーのようにどちらかが上がればどちらかは下がる関係ではなく、「国際コミュニケーション」をまず重視し、その中で「英語のスキル」を伸ばす活動も含む形で融合したことになる。しかし、目標としては、国際コミュニケーションを掲げ、その手段として英語のスキルである「聞くこと」、「話すこと」を含む活動を行うということだろう。

『手引』においては、「総合的な学習の時間」の「国際理解」という柱の中で行う英語活動であったため、当然「国際感覚」の養成が明記されていたが(p 1 - 2)、体験的な学習であるという点、音声を中心に「言語習得を主な目的とするのではなく、興味・関心や意欲の育成をねらう」(p 3)という点では、現在のねらいと同じである。このように、必修化での小学校英語活動の目標や内容はその表現は新しくても中身はあまり変わっているようではない。視点を少し変えて捕らえ直したということが言えよう。

「審議のまとめ」では、「小学生のもつ柔軟な適応力を生かして、言葉への自覚を促し、幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培うため、中学校段階の文法等の英語教育を前倒しするのではなく、国語や我が国の文化を含めた言語や文化に対する理解」を目標に掲げている。内容としては、「身近な場面やそれに適した言語や文化に関するテーマを設定し、ALTの活用等を通して、英語でのコミュニケーションを体験させるとともに、場面やテーマに応じた基本的な単語や表現を用いて、音声面を中心とした活動を行い、言語や文化について理解させること」としている。

新たに加えられた部分は、国語力の育成との関係について、小学校での英語学習が国語力育成を妨げる物ではなく、逆に外国語に触れることで言語へ

の関心を高め、国語力向上にもつながるとしている。また、『手引』等でこれまでは、英語活動という表現が使われていたが、「教育課程審議のまとめ」においては、外国語活動（仮称）という表現が使われるようになった。これは中学校では外国語が必修であり、外国語の中から多くの学校が英語を選択している現状がある。その中学校での現状にそのまま連結するように、また目標に「国際感覚の基盤を培う」とあるので英語という1言語に限定するのではなく、他の外国語に触れる機会を残すために「外国語活動」という表現が採用されたと考えられる。また外国語は原則として英語を履修し、「他の言語に触れるよう配慮することが望ましい」と書かれている。

指導者についても、学級担任を中心に行うという点とALTとティーム・ティーチングで行うことが望ましいという点で『手引』に書かれていることと一貫している。ALTの活用については、ALTの数が急に増えることは難しいので、全国の小学校で毎回週1時間、ALTが5・6年生の英語活動の授業に入ることは不可能である。必修化によって時間が増えた分、学級担任の単独授業が増えるためこれまでより高学年の学級担任への負担は増えたことになる。

2.2 小学校教師に求められる能力

5・6年生に週に1回、外国語活動（仮称）を教えるために学級担任はどのような力を持っているべきなのだろうか。前章で見た目標に則ると、まず、英語でのコミュニケーションを体験させるためには、教師にもそれなりの英語でのコミュニケーション能力が必要になるだろう。その中でも場面やテーマに応じた基本的な単語や表現に馴染み、使う英語が通じるための英語音声についての知識を持ち発音ができることが求められる。次に、言語や文化に対する知識も必要である。そして、英語活動を行う指導力も必要である。

まず、コミュニケーション能力は、Canale & Swain (1980) によると、文法能力、社会言語能力、談話能力、方略的能力から成る。ここで言う文法能力は、統語、音韻、語彙に関する知識である。一般的に使われる「文法」

だけではなく発音や単語等も含まれる。社会言語能力とは、相手や場面などの状況に応じて適切な言葉の使用能力である。談話能力は、単語や句、文等文以下のレベルで見るのではなく、まとまった会話や文章など文以上のレベルの知識である。文と文の間に結束性や論理の一貫性が生まれる。方略的能力は、コミュニケーションがうまく運ばない時に、聞き直したり、言い換えたり、ジェスチャーを使って伝える等の方略でなんとかその場のコミュニケーションを切り抜ける力である。小学校の英語活動で必要となるのは、基本的な文法能力に加えて、音声によるコミュニケーション能力である。これらの構成要素の中では会話の流れを読む力や場面に応じた適切な言葉の使用能力、そして会話が詰まってしまった場合にいかにその場を切り抜け問題解決へ持っていくのか、その手立てを持っておかなくてはならないことになる。

小学校で扱う英語は、当然平易であるべきだが、実際使う語彙を見てみると、児童に相応しいトピック、例えば、色、動物、食べ物、文具、植物、町の建物などの身の回りにある言葉である。こうした生活の中の言葉は、中学校での習得語彙ではanimalは習うべき単語として扱われるが、giraffeやkangarooなど動物の個々の種類は出てこない。中学校で習うべき語彙は学習指導要領の中で900語とされているので、この限られた数の中にvegetableはあっても、cucumberやgreen pepperは入ってこないのである。一方、日本の中学校・高等学校の英語教育を受けてきた人の多くは、大学受験の試験に向けて文法・訳読式の授業を受けてきた。だから試験に出る難易度の高い単語は知っていても、小学生に身近な語彙については未習のものもあることになる。さらに、受験英語として勉強すると知識偏重の傾向が強く、聞く・話す・読む・書く力をバランスよくつけてきた人は少数であろう。つまり、英語力自体が受験向けにかなり偏っているのである。さらに、これまでの試験のための英語、つまり影浦（2007）も述べているように「正しい英語」でなくてはいけないという価値基準を「通じる英語」へ変える必要がある。英語は試験のために覚えるものだったかもしれないが、コミュニケーションの場面で使えるものでなくてはならない。英語に対する意識の転換とともに、特

に音声を重視した英語への焼き直しが必要になるのである。

では実際、どの程度のコミュニケーション能力が指導に必要なのだろうか。バトラー（2005）は、これまでの研究で小学校で英語を教えるための必要最低限の英語力を示す実証的データは少ないとした上で、韓国、台湾、日本の小学校の教師に対してのアンケート調査で、現在の英語力と実践で最低必要だと思える英語力の2つについて調べている。各国によって小学校英語の目標、教師に望まれるレベル、実際行われている研修や自己評価の甘さ厳しさも違うのでそこは考慮すべきだとした上で、この2つの差が一番大きいのが日本であったとしている。この結果が示すのは、この差が大きい状態で授業をするということは、教師は英語に対して自信のないまま授業を行っているということだ。この差を小さくするためには、日本は本格的な教員研修を行っていないので早急に研修を企画し、教師が研修に出られるように環境を整え、小学校教師の英語力を伸ばすことが必要である。さらに、バトラー（2005）も述べているように、客観的な英語力を測定し、必要なレベルがわかるガイドラインを示すことが大事だと思われる。

次に、言語や文化に対する知識についてだが、世界には実に様々な文化や言語があるので指導者がどれほど多くそれについての知識を持っているかではなく、そうした文化や言語に対する姿勢、つまり、指導者がどれほど関心を持ち、それを児童にどのように伝えたいかということが大きく問われるのではないだろうか。小学校の外国語活動のねらいは前述の通り、児童に知識を詰め込むことではなく体験を通して異文化に触れ理解させることが重要だからだ。教師に海外での体験があればその体験を基に授業の活動に盛り込むことができるだろう。そうした経験がなくても教師が日頃から文化に関する情報にアンテナを張り、児童に関心を向けさせるための活動を考えなくてはならない。扱う文化がALTの国のことであれば授業で児童に尋ねさせたりする中で児童の異文化への気付きを促し、それによってさらに自文化の気付きも出てくるだろう。世界の行事を体験させたり、一つのテーマを取り上げ、それが文化によって様々な違いがあるなどいろいろな取り上げ方がある。そ

の際に気をつけるべき点は、それぞれの文化を優劣をつけたり、地域的に偏った取り扱いや、文化やそこに住む人々を一般化し過ぎてステレオタイプになってしまわないなどの点だろう。異文化に対する理解と肯定的に捉える寛容な態度を育成することが大事である。

最後に、指導力についてだが、小学校の英語活動の具体的なものとして、歌やチャンツ、絵本の読み聞かせ、ゲーム、スキット等が挙げられる。これらの活動については一通りどのようなものであるか知る必要はある。歌やゲームは数多くあるので自分が扱える数をたくさん持っているほうが心強いが、その数は教師の想像力によって授業をすればするほど増えていくので初めから多くを知らなくても構わないと思う。肝心なのは、目標に合わせてどのような場面を設定し、どのような英語を使ってコミュニケーションを体験させるのか、一つの授業をどのように組み立て、どのように流していくのかである。児童に本時のキーワード、キーセンテンスをどのように提示し、どう定着させるか、アウトプットを求める前に、インプットをしっかり児童の耳に残るように入れて、無理なくアウトプットにつなげられるか、である。アウトプットが自然に出てくるまでには何度も言う必要があるが、どうしたら飽きずに繰り返しの練習ができるのか。さらに、週に1回の授業を無計画に行うわけにはいかなので、年間計画をきちんと立てることができるかということである。1年を見通して、計画を立てそれが、次の学年に申し送られ、既習事項を有効に使いながら大きなギャップや重複のないように進めるべきである。

ここまでは、現在示されている小学校英語の目標に対する指導者のどちらかという理想的な資質・能力を述べてきた。次章では、そうした能力をつけるための教員研修のあり方を現実的に吟味するために、実際に昨年度行った10日間の教員研修の実際を紹介し、その時の参加者の小学校教師の声に注目したい。

3. 小学校英語活動地域サポート事業

平成18年に文部科学省小学校英語活動地域サポート事業として本学にて小学校教諭を主な対象とする小学校英語セミナーを述べ10日間行った。セミナーの主旨は、理論と実践を交えた英会話研修や指導方法改善に資するプログラムであり、小学校教員の英語活動指導の実践力養成をねらいとする。夏休みの5日間集中のセミナーに114名、そして月1回の土曜一日セミナーの5回に62名の申し込みがあり、毎回50名前後の参加があった。参加者の教員年数は25年未満が9割を超え、その中で5年ごとに年数を区切って参加数を比べると、あまり大きな差異はなく、最も多いグループは15年以上20年未満であった。セミナーは、90分を一区切りとし一日4コマで、一日の中で講義と参加型のワークショップの両方が入るようにした。

夏休みセミナーの内容は、講義形式のものを6コマ設け、小学校英語の基本的考え方や授業の組み立て方、小学校英語の評価の仕方、小中連携の進め方等について理論面を固めた。こうした理論的内容は、5日間午前中に組むようにした。セミナー初日に小学校の実際の授業のイメージを掴んでもらうため、英語活動を行う教師や児童の様子を撮ったビデオ視聴の時間も設け、どのような活動の種類があるのかを大まかに掴んでもらった。また最終日には「小学校英語の動向」という題目で文部科学省教科調査官の講演も組み入れた。

ワークショップ形式では、9コマのうち1コマを年間計画の立て方に当て、グループ毎に計画を作ってもらった。また、4コマについては参加者全体を2つに分け、歌、チャンツ、ゲーム等の実践活動を体験してもらった。この時間はネイティブ教師を含む複数の講師が担当し、参加者が小学校ですぐに使えるさまざまなアクティビティを学ぶばかりでなく、参加者の英語のブラッシュアップも狙っている。さらに、残りの4コマについては参加者を4つに分け、小学校英語を現場で実践し活躍している講師に授業作りのノウハウを活動を通して伝えてもらった。さらに、このセミナーと同時期に行われていた薩摩川内市主催の英語サマーキャンプを参観する時間も設けた。最終日の午後は、参加者による短い模擬授業の時間を設け、これまでの成果を実感し、活動のアイディ

アをお互いに共有した。

このセミナーには猛暑の中、離島を含む鹿児島県下から100名を越える参加者があったことや、その中でも5日間すべてに参加した割合は、7割近くであり、小学校英語に対する現場の教師の関心や熱意の高さが感じられた。セミナー後のアンケートの結果、全体として役に立ったという回答が9割を超えたことから、参加者のニーズに大凡応えることができたと言えるだろう。またこのセミナーで学んだことを2学期からの授業に生かしたいという回答も9割近くあったことから、参加者が英語活動を前向きに捉え、このセミナーが実践的であったとも言えるだろう。

同じアンケートでプログラム別に特に役立ったと思うものを尋ねたところ、理論的内容は平均して4割ほどであったが、参加型の実際のアクティビティが入ったものはどれも8割近くの回答だった。現場の教師は、即授業で使える活動の紹介を求めているということと、実践経験を積んだ現場の教師が講師であるという点で、講師の持つ小学校英語に対する熱い思いに打たれ、大きな励みになったようである。今後受講したいテーマを聞いたところ、発音や教室英語、英会話など英語力に関するものが多く寄せられた。今回は、指導力向上が中心であったため、参加者が小学校英語の活動を体験する中で英語のブラッシュ・アップは多少はできたかもしれないが、その点では参加者の期待には応えることができなかったようだ。今後は英語力向上についても研修の機会を作ることが必要であろう。

また研修の期間については、5日間は5割が適当と答え、3日間は適当とする回答が4割であった。このセミナーは文部科学省や地方行政による本格的な小学校英語の研修が行われていない時期であり、現場の教師が全体像を掴みたいというニーズが大きかったのかもしれない。プログラムを組む立場から考えると、小学校英語の全体像を掴んでもらい、実際に授業で英語活動が行えるのに必要な知識とある程度の指導技術を学んでもらうには5日間程度は必要であるように思う。今回の参加者は、すでに数年英語活動に取り組んでいる教師から自分で英語活動の授業をしたことがないという教師まで参加していた。小学

校英語にどれほど関わっているかによって、抱える問題や課題、関心が変わってくるのは当然である。今後は、英語活動の取り組みの年数に加え、研修参加の有無によって、参加者のニーズはますます多様化していくだろう。そうしたニーズに合うようにいくつかのテーマに分けた研修を組んでいくべきである。

月例土曜セミナーの5回分の内容は、90分を3コマと最後に質問や意見交換の時間を取り、一日で完結するようにプログラムを組んだ。2回は小学校英語の活性化に向けて理論的内容と、読み聞かせやネイティブ講師による小学校で使える活動等の組み合わせで行った。残りの3回は、一人の講師を招き、その講師が、理論的な内容と実践を交えて行った。3コマをフルに使うことで、講師のユニークな取り組みや持ち味がよく伝わり、それぞれが印象に残るセミナーになった。一人の講師は、低・中・高学年それぞれに合った活動、また一人は、内容重視の活動を、もう一人は演じることの楽しさを体験する動きと言葉が一緒になった活動のワークショップだった。最後の意見交換の時間は講師に対する質問を受けるだけでなく、お互いがどのような取り組みを行っているかの情報交換を行い、他の小学校のアイデアや悩みを共有できた。

月例土曜セミナーの参加者のアンケートから言えることは、夏休みセミナーの結果から現場の教師はより実践的な内容を強く求めていることがわかったが、単に実践的なゲームを出すよりも理論的裏付けのある実践的内容が大変説得力があるということである。このセミナーでは理論と実践の両方があるのでよかったという感想もあった。それは、現場で手探り状態で英語活動を行っている時に、自分のやり方で果たして良いのかどうかの判断に理論的根拠が必要となるからである。また、小学校英語にどちらかというとな否定的であったり腰の重い同僚へ英語活動の推進を働きかけていく際にも理論が必要となるからである。

4. これからの教員研修

文部科学省は年間35時間の高学年必修化を実施するにあたって、H19年秋より「小学校における英語活動等国際力活動指導者養成研修（ブロック指導者研

修)」を全国5ブロックに分けて実施している。H20年度にもこうした指導者養成研修が行われ、この研修に参加した各都道府県の指導主事等がその研修内容を持ち帰り、今後各都道府県の各小学校から代表一人の小学校教師を集めて研修を行い、その教師が校内に持ち帰り校内研修で全教師に伝えるという形で、全国へ広げて行く計画のようである。研修内容が何段階かの研修を経て、ピラミッドの頂点から下へ向かって伝言ゲームのように伝わっていくことになる。日本同様、学級担任を中心に英語導入した韓国では、養成機関で3年生以上を担当する小学校教師が最低120時間の悉皆研修を受けることになっている。韓国の小学校英語はスキル習得を目標としており、教師自身もある程度の英語力を持たなければならないため、研修としてはこうした直接的な方法が有効になるのであろう。日本の場合は、時数が韓国の中学年週1回、高学年週2回からすると約3分の1ほどしかなく、目標も言葉や文化についての体験的な理解やコミュニケーションを図ろうとする態度の育成であるので、このようなピラミッド式の研修方法が採られたのだろう。しかし、伝言ゲームで起こりうることは途中でメッセージが刷り変わってしまうことである。文部科学省が出している目標に則った授業が行われるようになるのかどうか、文部科学省は指導者養成研修で最初のスタートに立ち会うだけでなくピラミッドの根底部分のゴールまでしっかり見届ける必要があるだろう。

研修の内容としては、まず小学校外国語活動の目標をしっかりと押さえて、授業のイメージを掴んでもらう必要がある。小学校の教師はこれまで中学校、高等学校等で英語授業を受けてきて英語授業に対する特定のイメージを持っているはずである。受験英語という言葉が表すように机上でテキストを開いて単語や文を暗記し、授業ではテキストの日本語訳に多くの時間を費やすようなイメージである。しかし、小学校の英語活動はそのイメージとは違い、学級担任やALTが児童と、もしくは児童同士でコミュニケーション活動を行う中で英語に触れ、その活動を楽しむ中で英語を聞いたり、話したりしているような授業ということになるだろう。これを小学校での外国語活動のイメージとして定着させていくことが何より大切である。これまでの中学校英語のイメージを小

学校に持ち込むと、英語嫌いを小学校で作ってしまいかねない。

さらに、内容については、前章で述べたように外国語活動の目標だけでなく、授業構成、評価、年間計画の立て方、外国語習得等の理論も必要である。言語や文化について、英語の特に音声の知識を日本語との対照で捉えておく必要がある。併せて、授業の主だった活動については教材教具の活用も含めて実際に体験しておくことが望ましいだろう。英語活動に対する経験年数やこれまでに受けた研修の有無等によって、また担当の学年によって、必要なニーズが異なってくる。研修のその時間のテーマを明確にし、複数のプログラムを用意し、参加者が選択できると充実した研修になるだろう。

また、教師がある程度の自信を持って外国語活動の授業ができるようになるには、教師自身の英語のブラッシュ・アップも必要だろう。3～5日程度の集中研修だけでは身に付かないので教師自身の努力も必要だが、定期的に市町村レベルでALT等を講師として発音を向上させ、コミュニケーション力をつける勉強会等を開くなど、対策を講じてほしい。市町村の教育委員会は、現場の小学校教師の抱える問題を把握し、そうした問題が解消されるように適切な研修が開催されることを願っている。

現職教員に対しては教員研修が必要となるが、これから教師になろうとする学生に対しての教員養成も同時に一刻も早く整えてほしいと思う。現職についてから忙しい合間を縫って研修に出向くのではなく、学生のうちに学ぶべきこととして英語力を高め、小学校の英語活動が行える指導力を身につけてほしい。もし10年前に文部科学省が先見の目を持って動いていたならば、ここ10年で教師になった若手の教師は英語活動を指導する大きな不安はないはずである。そして、高学年の必修化が本格的に始まる平成23年度以降には外国語活動の指導普及への推進役となったであろう。一刻も早く英語活動ができる教師養成を全国的に始めるべきだと思う。そして、教師とともに英語を楽しく学んだ児童たちが、英語を臆することなく使える大人に成長していくことを願いたい。

参考文献

文献：

- H. カーテン & C.A.B. ペソーラ 1999 「児童外国語教育ハンドブック」 大修館
- 金森 強 2003 「小学校の英語教育」 教育出版
- 影浦 攻 2007 「新しい時代の小学校英語指導の原則」 明治図書
- 川上典子 2005 「小学校英語教育：指導者としての学級担任の意義と今後の展望」 『国際人間学部紀要』 No.11 鹿児島純心女子大学
- 川上典子 2006 「小学校英語教育：平佐西小学校の小中連携の取り組みから」 『国際人間学部紀要』 No.12 鹿児島純心女子大学
- バトラー後藤裕子 2005 「日本の小学校英語を考える」 三省堂
- J. ブルースター & G. エリス 2005 「『小学校英語』 指導法ハンドブック」 玉川大学出版
- 松川禮子 1997 「小学校に英語がやってきた」 アプリコット
- 松川禮子 2004 「明日の小学校英語教育を拓く」 アプリコット
- 松川禮子 2003 「小学校英語活動を創る」 高陵社書店
- 文部科学省 2001 「小学校英語活動実践の手引」 開隆堂
- Canale, M. & Swain, M. 1980 'Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing'. *Applied Linguistics*, 1, 1-47

資料：

- 鹿児島純心女子大学 平成18年度文部科学省小学校英語活動地域サポート事業「小学校英語BRUSH-UP純心セミナー 活動報告書」平成19年3月